

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	27,536,818	31,213,633	37,905,890
経常利益(千円)	3,437,574	4,826,796	4,627,689
四半期(当期)純利益(千円)	2,450,588	1,522,516	2,875,547
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,816,061	3,947,500	5,789,917
純資産額(千円)	35,325,691	41,578,305	38,157,496
総資産額(千円)	48,547,008	56,476,857	52,348,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	269.17	167.23	315.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	71.3	70.8

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	97.66	135.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権や日本銀行による財政、金融政策の効果により、円高の是正や株価の回復が進み、景気の持ち直しの動きが見られるものの、円安による輸入原料価格の上昇や消費税増税による消費マインドの減退などの影響が懸念されております。また、海外においては、米国経済は底堅い消費に支えられ回復基調ではありますが、新興国の景気減速や欧州債務問題の長期化などの下振れリスクも抱えており、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、パソコンや液晶テレビなどのデジタル家電は、長引く需要低迷を受けて伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレット端末は引き続き高い成長を維持し、市場を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は312億13百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は44億69百万円（同34.4%増）、経常利益は48億26百万円（同40.4%増）となりましたが、移転価格税制に基づく更正処分により13億36百万円の追徴税額を計上したことから、四半期純利益は15億22百万円（同37.9%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、パソコン需要の低迷が長期化している影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末向けは引き続き堅調に推移しました。特に中国や台湾において携帯端末や半導体の生産が活発であったことから、中国、台湾でのプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高が増加しました。

汎用無電解ニッケルめっき薬品は、自動車の生産増加に伴い売上高が増加しました。

また、ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響を受けましたが、クラウド化によるサーバー向けが増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は249億91百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は36億89百万円（同19.1%増）となりました。

#### 表面処理用機械事業

海外において日系の半導体メーカーや自動車部品メーカーへの機械売上が寄与しました。国内においては、政府の景気対策によって一部顧客に設備投資に前向きな動きがあるものの、本格的な受注環境の回復には至っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億7百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は2億80百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）となりました。

#### めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、前期の第1四半期（現地における平成24年1月から3月の期間）は洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止した影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間は、タイでの自動車生産の増加に伴い、自動車の外装部品や車載プリント配線板へのめっき加工の受注が増えたことから、売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億円（前年同四半期比60.4%増）、営業利益は2億11百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪市内では大規模オフィスビルの完成が相次いだことにより競争が増し、主に新大阪のオフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億24百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は2億84百万円（同4.6%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は15億円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてみたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,400	90,984	-
単元未満株式	普通株式 5,740	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,984	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	773,900	-	773,900	7.83
計	-	773,900	-	773,900	7.83

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,063,056	20,430,111
受取手形及び売掛金	11,021,117	10,788,924
有価証券	25,190	30,747
商品及び製品	1,634,092	1,612,890
仕掛品	1,078,516	1,029,617
原材料及び貯蔵品	1,016,575	1,137,298
繰延税金資産	302,699	259,565
その他	1,578,393	1,731,964
貸倒引当金	40,827	40,919
流動資産合計	34,678,815	36,980,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,530,021	18,453,889
減価償却累計額	8,125,455	8,793,877
建物及び構築物(純額)	9,404,566	9,660,011
機械装置及び運搬具	6,767,573	7,355,307
減価償却累計額	4,819,765	5,471,404
機械装置及び運搬具(純額)	1,947,807	1,883,902
土地	3,346,650	3,469,360
リース資産	289,616	298,502
減価償却累計額	68,308	110,381
リース資産(純額)	221,308	188,121
建設仮勘定	269,650	1,087,736
その他	3,133,211	3,301,853
減価償却累計額	2,331,813	2,544,289
その他(純額)	801,397	757,563
有形固定資産合計	15,991,381	17,046,697
無形固定資産	261,680	309,051
投資その他の資産		
投資有価証券	936,468	1,181,222
長期貸付金	26,161	19,713
繰延税金資産	93,224	70,777
長期預金	-	500,000
その他	388,326	396,990
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	1,416,384	2,140,907
固定資産合計	17,669,446	19,496,656
資産合計	52,348,261	56,476,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970,330	5,187,018
短期借入金	729,909	752,785
1年内返済予定の長期借入金	186,600	249,815
リース債務	54,909	55,698
未払法人税等	884,479	734,072
賞与引当金	138,474	49,110
役員賞与引当金	94,600	70,950
設備関係支払手形	40,887	16,222
繰延税金負債	4,205	2,125
その他	2,857,780	2,561,624
流動負債合計	9,962,176	9,679,421
固定負債		
長期借入金	578,604	918,437
長期預り保証金	586,753	525,563
リース債務	166,963	160,445
繰延税金負債	2,376,315	2,980,256
退職給付引当金	306,414	407,316
役員退職慰労引当金	160,687	160,279
その他	52,849	66,831
固定負債合計	4,228,588	5,219,130
負債合計	14,190,765	14,898,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	38,132,977	39,154,766
自己株式	2,825,400	2,826,190
株主資本合計	38,289,167	39,310,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,033	413,311
為替換算調整勘定	1,507,629	543,956
その他の包括利益累計額合計	1,248,596	957,268
少数株主持分	1,116,925	1,310,870
純資産合計	38,157,496	41,578,305
負債純資産合計	52,348,261	56,476,857

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,536,818	31,213,633
売上原価	18,773,435	20,250,352
売上総利益	8,763,382	10,963,280
販売費及び一般管理費	5,437,437	6,493,894
営業利益	3,325,945	4,469,386
営業外収益		
受取利息	75,784	88,378
受取配当金	13,632	21,604
為替差益	-	203,593
有価物回収益	22,101	24,654
その他	65,374	71,555
営業外収益合計	176,892	409,786
営業外費用		
支払利息	27,598	21,090
売上割引	3,594	4,555
為替差損	10,777	-
支払手数料	9,680	11,370
その他	13,612	15,359
営業外費用合計	65,262	52,376
経常利益	3,437,574	4,826,796
特別利益		
固定資産売却益	35,144	12,172
受取保険金	<sup>1</sup> 1,030,847	<sup>1</sup> 33,646
投資有価証券売却益	16,903	-
特別利益合計	1,082,896	45,819
特別損失		
固定資産除売却損	38,215	2,873
災害による損失	<sup>2</sup> 388,724	<sup>2</sup> 28,139
投資有価証券評価損	1,766	964
厚生年金基金解散に伴う損失	27,629	-
特別損失合計	456,336	31,977
税金等調整前四半期純利益	4,064,134	4,840,638
法人税、住民税及び事業税	1,184,527	1,291,034
過年度法人税等	-	<sup>3</sup> 1,336,568
法人税等調整額	258,802	589,426
法人税等合計	1,443,329	3,217,029
少数株主損益調整前四半期純利益	2,620,804	1,623,609
少数株主利益	170,215	101,093
四半期純利益	2,450,588	1,522,516
少数株主利益	170,215	101,093
少数株主損益調整前四半期純利益	2,620,804	1,623,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,910	154,278
為替換算調整勘定	245,166	2,169,611

その他の包括利益合計	195,256	2,323,890
四半期包括利益	2,816,061	3,947,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615,254	3,728,381
少数株主に係る四半期包括利益	200,807	219,119

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	442,180千円	454,269千円
支払手形	5,390	4,234
設備関係支払手形	-	4,200

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故被害に対する保険金受取額であります。

2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

3 過年度法人税等

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	882,250千円	1,208,113千円
のれんの償却額	1,972	17,530
負ののれんの償却額	1,728	1,728

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用機 械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,497,339	2,777,953	1,708,903	546,920	27,531,116	5,701	27,536,818	-	27,536,818
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125,947	22,514	36,760	-	185,222	-	185,222	185,222	-
計	22,623,286	2,800,468	1,745,663	546,920	27,716,339	5,701	27,722,040	185,222	27,536,818
セグメント利益又は 損失( )	3,098,418	48,655	26,696	298,006	3,321,073	4,871	3,325,945	-	3,325,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用機 械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,833,266	3,087,449	2,763,936	524,179	31,208,831	4,801	31,213,633	-	31,213,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158,277	19,739	36,821	-	214,838	-	214,838	214,838	-
計	24,991,544	3,107,188	2,800,758	524,179	31,423,670	4,801	31,428,471	214,838	31,213,633
セグメント利益	3,689,418	280,512	211,205	284,415	4,465,550	3,835	4,469,386	-	4,469,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	269円17銭	167円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,450,588	1,522,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,450,588	1,522,516
普通株式の期中平均株式数(株)	9,104,207	9,104,082

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

前事業年度の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はございません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。